

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月17日
【会社名】	東京センチュリーリース株式会社 (旧会社名 センチュリー・リーシング・システム株式会社)
【英訳名】	Century Tokyo Leasing Corporation (旧英訳名 CENTURY LEASING SYSTEM, INC.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅田 俊一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東京センチュリーリース株式会社 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区宮町一丁目38番1号) 東京センチュリーリース株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新町3番地13) 東京センチュリーリース株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号) 東京センチュリーリース株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄五丁目27番14号) 東京センチュリーリース株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号) 東京センチュリーリース株式会社 神戸支店 (兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

(注) 当社は、平成21年4月1日を合併期日として、東京リース株式会社と合併し、会社名を「東京センチュリーリース株式会社」、英訳名を「Century Tokyo Leasing Corporation」に変更しております。

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 浅田俊一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、会社及び連結子会社4社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、その他の営業貸付債権、賃貸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

当社は、平成21年2月25日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議により、平成21年4月1日を合併期日として東京リース株式会社と合併し、会社名を「東京センチュリーリース株式会社」、英訳名を「Century Tokyo Leasing Corporation」に変更している。

この合併により事業年度末日後、大幅な組織変更を行っており、今後システムの更改なども予定されているため、翌期以降の当社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5【特記事項】

該当事項なし。